

株主・投資家の皆様へ

Quality products,
Competitive prices, and
Timely delivery

第71期報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



IMASEN
ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

株式会社 今仙電機製作所



代表取締役会長

若山 恭二



代表取締役社長

増谷 修

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第71期の業績について、ご報告させていただきます。

経営理念

Philosophy

Mission —IMASENの使命—

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

Value —IMASENが大切にするモノ 価値観・行動指針—

挑戦
Challenge

「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
現状維持＝衰退、常に今より良い状態を目指し、改善にチャレンジしよう

創意工夫
Idea

既存概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
困難な問題も簡単にあきらめず、知恵と工夫を出し合えば解決できる

自主性
Initiative

仲間との連携を大切にしつつ、自主・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。
「誰かがやる」ではなく、「自分がやる」という姿勢で仲間と連携しよう

長期経営方針

Vision

Proud 73 —誰もが誇れるIMASENを目指して—

Proud 73 Vision —IMASENの事業ビジョン—

量から質への転換

1. シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる。
2. 電子ユニットを第2の主力製品として確立する。
3. 既存事業にとられない新事業を発掘する。

Q 当連結会計年度における営業の概況についてお聞かせください

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による影響が懸念されたものの、企業収益は引き続き好調に推移し、個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大基調にありました。しかしながら、年度後半においての世界的な株安や急激な円高により、景気は減速傾向が明確となる状況となりました。

一方、世界経済につきましては、中国、インドをはじめとするアジア経済は高成長を続けるなど、総じて堅調に推移してまいりましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の後退感が懸念され、各国金融市場に混乱が見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

自動車業界におきましては、原油価格の高騰による買控えや若年層の車離れの影響などにより国内販売台数は5,319千台と2年連続して前年同期を下回る結果となりました。国内の自動車生産につきましても、新興国向けを中心に輸出が増加したものの、国内販売台数が減少したことなどから11,790千台（前年同期比2.5%増）と微増に留まりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新たな国内外のマザー工場と位置付ける岐阜工場及び100%出資子会社であります株式会社九州イマセンの稼働を開始し、平成20年度中のフル生産体制に向けて設備の拡充を図っております。また、世界最適供給体制の構築の一環として、海外第6の生産拠点でありますイマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッドを昨年11月に設立し、平成21年の稼働に向け準備を進めております。

なお、このような生産体制の確立及び財務体質の強化を図るため、昨年11月に総額3,000百万円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

Q 連結での業績面はいかがですか？

当連結会計年度の売上高につきましては、自動車部品関連事業の売上が好調に推移したことにより、91,321百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は6,316百万円（前年同期比81.5%増）、当期純利益につきましては3,957百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

Q 今後の取り組みについて教えてください

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原油価格、原材料価格の高騰、急激な円高などによる企業収益や個人消費の鈍化が予想されます。一方、海外の状況につきましては、長期化の様相を呈する米国経済の景気減速感が、アジア及び中近東など堅調な成長を続けている新興国に与える影響が懸念されます。当社グループの基盤である自動車業界におきましては、国内自動車メーカーのグローバル化戦略に対応した供給体制の強化が重要課題となっております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、生産効率と品質の追求を目指した岐阜工場を当社グループのマザー工場として早期に確立、名古屋工場ほか国内生産拠点の高付加価値化への再編、さらに機構技術と電子技術の融合による製品の高機能化を進め、量から質への転換を図ってまいります。また、海外におきましては、各拠点の自立化と現地調達化を促進させるとともに早期にインド拠点の体制を整え、世界最適供給体制の構築を図ってまいります。さらには、総原価低減活動による収益力向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を重点目標とした中長期経営計画「Proud73」を達成し、誰もが誇れるIMASENを築き上げることを目指してまいります。

IMASENグループ 海外子会社2社が 操業10周年を迎えました

Imasen Philippine Manufacturing Corporation

イマセン フィリピン マニュファクチャリング コーポレーション



フィリピンの子会社でありますイマセン フィリピン マニュファクチャリング コーポレーションは1996年7月18日に設立、1997年9月より操業を開始し、2007年9月に操業10周年を迎えました。

同社は、従来より東南アジアの日系自動車メーカー向けを中心に生産を行っていましたが、現在では得意先カーメーカーの世界共通車種について、当社グループの世界各生産拠点に対し、部品供給を行っております。

こうしたアジアにおけるコスト優位性の活用を意識した戦略的生産レイアウトは、当社グループの利益体質作り大きく寄与しており、今後も同様の取り組みを拡大していく方針です。

Imasen Bucyrus Technology Inc.

イマセン ビュサイラス テクノロジー インク

アメリカの子会社でありますイマセン ビュサイラス テクノロジー インクは1997年4月3日に設立、翌1998年1月より操業を開始し、2008年1月に操業10周年を迎えました。

同社は、世界最大の自動車市場である北米市場に向けた当社グループの供給拠点として成長を続けておりますが、今後も現地調達化を促進させることで米国内における内製率の向上を図り、競争力の強化に努めてまいります。



活発なIR活動を展開しております

当社は、2007年12月4日に福岡（西鉄ホール）、2008年2月27日には、東京（社団法人 日本証券アナリスト協会会議室）にて個人投資家を対象とした会社説明会を行いました。これらは増加する個人投資家の皆様に対し、当社の状況をより深く理解していただくことを目的として行っております。

当日は出席された個人投資家の皆様より、多くの質問をいただき、当社に関する高い関心が伺えました。

今期は、7月18日（金）・19日（土）に開催される「名証IRエキスポ2008」への参加のほか、随時、IRイベントを実施する予定です。

今後も、積極的なIR活動を通じて、株主・投資家の皆様への適時適切な情報提供や、コミュニケーションの充実に努めてまいります。



インド子会社の近況報告

Imasen Manufacturing India Private Limited イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド

2007年11月に設立いたしましたインド現地法人イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドは、2009年2月の工場完成を目指し、2008年6月に着工を開始いたしました。

同社は海外第6の生産拠点として、現地日系自動車メーカーへのシートアジャスタ供給を予定しております。

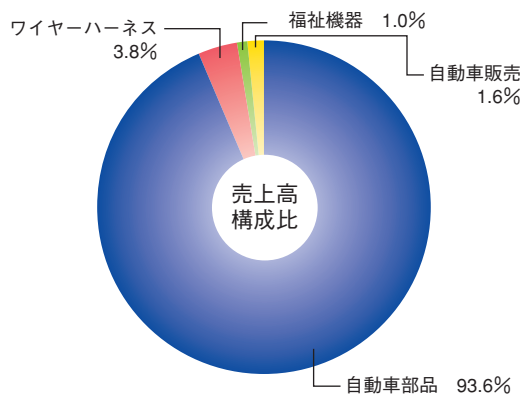
インドはIT産業に支えられた経済発展を背景に、自動車市場においても急速な拡大を続けております。インド市場におけるこれからの同社の活躍にどうぞ注目ください。



2009年2月完成予想図

社 名：イマセン マニュファクチュアリング インディア
プライベート リミテッド
所 在 地：インド ラジャスタン州 ニムラナ工業団地
敷地面積：40,000㎡
建屋面積：4,000㎡（予定）

事業別営業の概況（連結）



自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内において新規受注が好調に推移したこと、アジア地域における中国、タイでの子会社が順調に推移したことから、売上高は85,456百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は6,193百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

ワイヤーハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの受注が回復傾向にあり、また、工作機械業界向けの売上が好調に推移したことから、売上高は3,483百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は400百万円（前年同期比151.6%増）となりました。

福祉機器関連事業

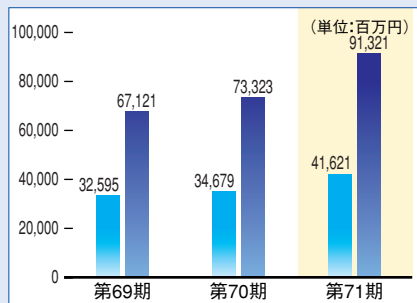
福祉業界は補助金制度の変更などにより、厳しい環境下におかれています。このようななか、受注拡大を目指し、高付加価値製品の開発を行うとともに、総原価低減に努めてまいりましたが、売上高は930百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は55百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

自動車販売関連事業

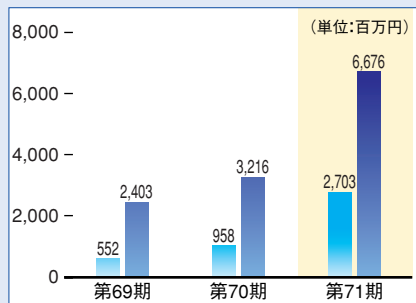
国内自動車販売は、ガソリン価格の高騰や若年層の車離れにより需要が伸び悩むなか、新型車の販売効果により、売上高は1,450百万円（前年同期比14.9%増）となりましたが、営業利益は6百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

財務ハイライト（連結）

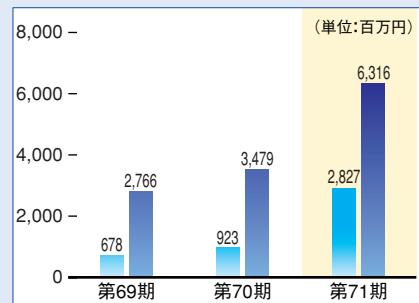
売上高



営業利益

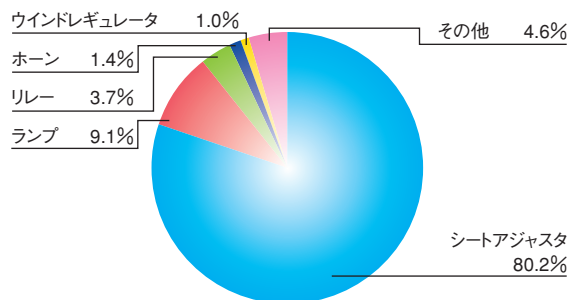


経常利益

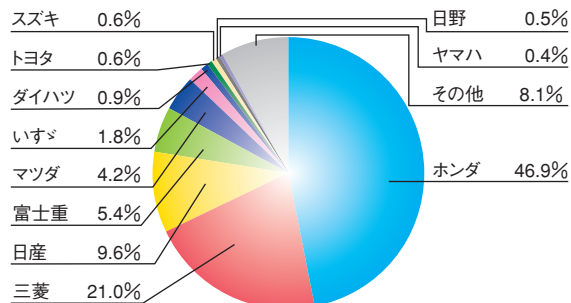


自動車部品関連事業

■製品別売上高構成比



■販売先別売上高構成比



■主要製品



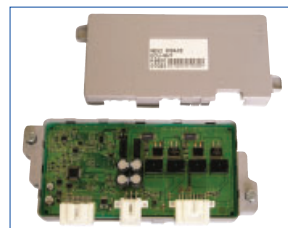
パワーシートアジャスタ



ラウンドクライニングユニット



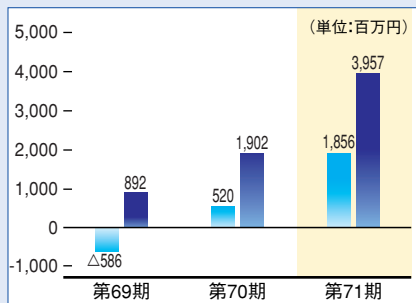
テールランプ



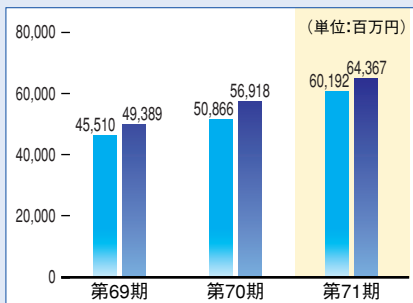
電子ユニット

■ 中間 ■ 通期

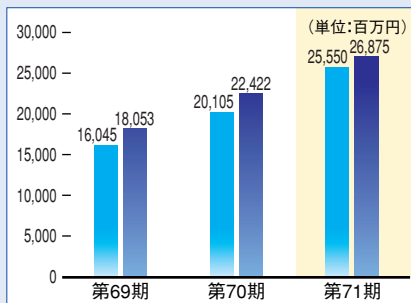
純利益



総資産



純資産



連結決算の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 H.20.3.31現在	前期 H.19.3.31現在
資産の部		
流動資産	36,152	31,091
固定資産	28,214	25,826
資産合計	64,367	56,918
負債の部		
流動負債	28,432	24,899
固定負債	9,059	9,597
負債合計	37,491	34,496
純資産の部		
株主資本	24,682	19,837
評価・換算差額等	1,255	1,715
少数株主持分	938	869
純資産合計	26,875	22,422
負債純資産合計	64,367	56,918

資産の部

流動資産は、営業活動に伴う売掛金やファクタリング債権の増加などにより、36,152百万円（前年同期比5,061百万円の増加）、固定資産は、当社岐阜工場の建設、生産設備の増強などにより、28,214百万円（前年同期比2,387百万円の増加）となりました。

負債の部

流動負債は、買掛金及びファクタリング債務の増加などにより、28,432百万円（前年同期比3,533百万円の増加）、固定負債は、長期借入金の返済などにより、9,059百万円（前年同期比537百万円の減少）となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 H.19.4.1～H.20.3.31	前期 H.18.4.1～H.19.3.31
売上高	91,321	73,323
売上原価	76,665	63,096
売上総利益	14,656	10,226
販売費及び一般管理費	7,980	7,010
営業利益	6,676	3,216
営業外収益	306	566
営業外費用	666	303
経常利益	6,316	3,479
特別利益	3	2
特別損失	123	237
税金等調整前当期純利益	6,196	3,244
法人税、住民税及び事業税	2,115	1,100
法人税等調整額	10	205
少数株主利益	112	36
当期純利益	3,957	1,902

純資産の部

純資産の残高は、26,875百万円（前年同期比4,453百万円の増加）となりました。その主なものは、当期純利益及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う資本金、資本剰余金の増加であります。

利益面につきましては、増収効果に加え、当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は6,316百万円（前年同期比81.5%増）、当期純利益につきましては3,957百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

連結株主資本等変動計算書

H.19.4.1～H.20.3.31

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,791	3,524	12,523	△2	19,837
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	582	582			1,164
剰余金の配当			△274		△274
当期純利益			3,957		3,957
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	582	582	3,682	△3	4,844
平成20年3月31日残高	4,374	4,107	16,205	△5	24,682

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,590	124	1,715	869	22,422
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,164
剰余金の配当					△274
当期純利益					3,957
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△648	188	△459	68	△390
連結会計年度中の変動額合計	△648	188	△459	68	4,453
平成20年3月31日残高	941	313	1,255	938	26,875

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	H.19.4.1～H.20.3.31	H.18.4.1～H.19.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,840	3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,038	△4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	421
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	40
現金及び現金同等物の増減額	1,106	△417
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	3,528
現金及び現金同等物の期末残高	4,217	3,111

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、7,840百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、8,038百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

財務活動の結果得られた資金は、主に第2回転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金の返済により、1,303百万円（前年同期比209.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,217百万円と前連結会計年度末に比べ1,106百万円の増加となりました。

単体決算の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 H.20.3.31現在	前期 H.19.3.31現在
資産の部		
流動資産	29,535	24,334
固定資産	24,405	22,667
資産合計	53,941	47,001
負債の部		
流動負債	24,599	20,252
固定負債	7,180	7,388
負債合計	31,780	27,641
純資産の部		
株主資本	21,241	17,812
評価・換算差額等	919	1,547
純資産合計	22,161	19,360
負債純資産合計	53,941	47,001

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 H.19.4.1～H.20.3.31	前期 H.18.4.1～H.19.3.31
売上高	69,157	56,653
売上原価	59,866	49,594
売上総利益	9,290	7,059
販売費及び一般管理費	5,610	5,207
営業利益	3,680	1,851
営業外収益	1,012	801
営業外費用	549	284
経常利益	4,143	2,368
特別利益	1	1
特別損失	115	144
税引前当期純利益	4,028	2,225
法人税、住民税及び事業税	1,587	641
法人税等調整額	△99	87
当期純利益	2,541	1,496

株主資本等変動計算書

H.19.4.1～H.20.3.31

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金 資本準備金	株主資本 利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
			利益準備金	その他利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812	1,547	1,547	19,360
事業年度中の変動額									
新株の発行	582	582				1,164			1,164
剰余金の配当				△274		△274			△274
当期純利益				2,541		2,541			2,541
自己株式の取得					△3	△3			△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△627	△627	△627
事業年度中の変動額合計	582	582	—	2,266	△3	3,428	△627	△627	2,800
平成20年3月31日残高	4,374	4,107	210	12,554	△5	21,241	919	919	22,161

株式情報（平成20年3月31日現在）

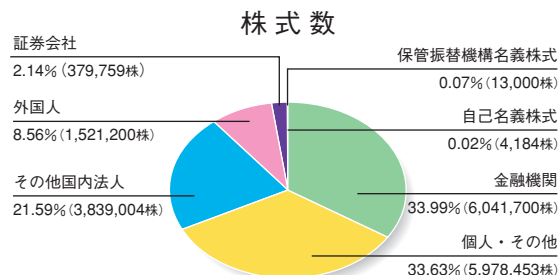
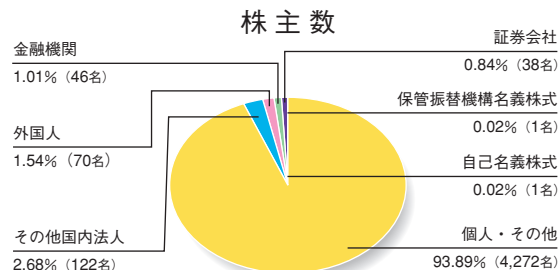
◆ 株式の状況

発行可能株式総数 ……………49,195,000株
 発行済株式の総数 ……………17,777,300株
 株主数 ……………4,550名

◆ 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
本田技研工業（株）	1,066,250	5.99%
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	952,500	5.35
I M A S E N 取引先持株会	689,200	3.87
ヤマハ発動機（株）	613,750	3.45
（株）三菱東京UFJ銀行	605,000	3.40
今仙電機従業員持株会	545,816	3.07
（株）第三銀行	505,000	2.84
東京海上日動火災保険（株）	505,000	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	477,000	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	468,000	2.63

◆ 株式分布状況



会社の概況

◆ 会社の概要（平成20年3月31日現在）

社名	株式会社 今仙電機製作所 Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
設立	昭和14年2月1日
資本金	4,374,419,000円
主な事業内容	自動車用機構製品及び電装製品の製造・販売
従業員数	3,488名（連結）
本社所在地	愛知県犬山市字柿畑1番地
営業所	東京支店／広島支店／栃木支店
工場	名古屋工場／広島工場／可児工場／ 岡山工場／八百津工場／春里工場／岐阜工場

◆ 役員（平成20年6月20日現在）

代表取締役会長	若山 恭二	取締役	坪内 明
代表取締役社長	増谷 修	取締役	山田 博
専務取締役	上西 正司	常勤監査役	河村 則行
専務取締役	梅田 敏雄	常勤監査役	大澤 慶文
常務取締役	田野 信行	監査役	尾関 誠治
常務取締役	宇根 敏昭	監査役	宮澤 俊夫
常務取締役	鵜飼 菊雄		
取締役	植松 俊夫		
取締役	渡邊 和彦		
取締役	丹羽 和秋		
取締役	中島 良紀		

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の基準日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取次所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 単元未満株式の買取 単元未満株式の買取請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱場所及び同取次所でお取扱いしております。
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 日本経済新聞に掲載して行います。
- 証券コード 7266（東京・名古屋証券取引所市場第一部）

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株式会社今仙電機製作所

〒484-8507 愛知県犬山市市柿畑1番地 TEL（0568）67-1211（代表）

当社ホームページ紹介

当社及びグループ会社の概要、財務・製品・採用・決算等の最新情報につきましては、ホームページにてご案内しております。

ぜひ、下記アドレスまでアクセスしていただきますようご案内申し上げます。



URL <http://www.imasen.co.jp>

株主の皆様のお声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願い申し上げます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7266

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶ と4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com



この報告書は、環境に配慮し、
再生紙と大豆インキを使用し
ております。